

(1) 部局長アンケート (回答一覧)

(2) 人的構成に対する評価

①男女共同参画の観点からバランスがとれていると評価されますか。(1つに○をつけてください。)

回答部局数30 (100%)

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| a.十分評価している。(ジェンダーバランスが、良い) | 2 (6.7%) |
| b.やや評価している。(ジェンダーバランスが、やや良い) | 7(23.3%) |
| c.評価していないが、やむを得ない。(ジェンダーバランスが、やや悪い) | 17(56.7%) |
| [その理由] | |
| d.全く評価していない。(ジェンダーバランスが、悪い) [その理由] | 2(6.7%) |
| e.その他 | 2(6.7%) |

②現状を改善すべきだとお考えですか。(1つに○)

回答部局数 28 (100%)

- | | |
|--------------------|-----------|
| a.何としても改善すべきである。 | 1(3.6%) |
| b.改善できれば、したい。 | 19(67.9%) |
| c.改善できなくても、やむを得ない。 | 3(10.7%) |
| d.改善しなくてもいい。 | 4(14.3%) |
| e.その他 | 1(3.8%) |

③上記の人的構成の現状をもたらした要因は何だとお考えですか。(複数回答可)

回答合計 54(100%)

- | | |
|---------------------|-----------|
| a.学問の性格・特性(特別の事情) | 15(27.8%) |
| b.部局の性格・特性(特別の事情) | 15(27.8%) |
| c.東北大学の環境・特性(特別の事情) | 2(3.7%) |
| d.大学院生の男女比率のアンバランス | 7(13.0%) |
| e.学会構成員のアンバランス | 10(18.5%) |
| f.その他 | 5(9.3%) |

④部局の特性(特別の事情)が関係しているとするれば、それは何だとお考えですか。

(17部局長の回答あり)

1. 関係している (38.5%、10)

学部・大学院3 (理系:理学・医学・生命) →理系100%、文系0%

研究所2 (加齢・通研)

全国施設・教育施設等2 (農場・保健)

{関係していると考える部局のうち、6部局(保健を除く)で、フィールドワーク、実験、長時間労働、重労働の必要性等が挙げられた。}

2. 関係ない (23.1%、6)

学部・大学院3 (文系:法学・経済、理系:歯学・歯病) →文系50%、理系50%

研究所2 (多元・金研)

3. 不明・無回答 (11.5%、3)

学部・大学院1 (文系: 国際) → 文系100%、理系0%

全国施設・教育施設等2 (大教。留セ)

⑤東北大学の環境や特性 (特別の事情) が要因であるとすれば、具体的にどんな問題があるとお考えですか。

(7部局長の回答あり)

1. ないと思う (11.5%、3)

学部・大学院2 (文系: 経済、国際) → 文系100%、理系0%

研究所1 (金研)

2. あると思う (11.5%、3)

研究所1 (加齢)

全国施設・教育施設等2 (農場、東北アジア)

{東北大学には圧倒的に理系の分野が多いこと、東北地区の交通状況が関東や関西と比較して必ずしもよいとは言えないこと、などが挙げられた。}

3. 不明・無回答 (76.9%、20)

⑥教官の採用や昇進の際に、ジェンダー・バイアス (性差にもとづく偏見や特別の考慮) があつた、またはありがちである、とお考えですか。

(19部局長の回答あり)

1. 考えない

学部・大学院11 (文系: 教育・法学・経済・国際・情報、理系: 医学・医病・歯学・歯病・薬学・農学) → 文系45.5%、理系54.5%

研究所4 (生命、金研、加齢、通研)

全国施設・教育施設等4 (サイクロ、東北アジア、アドミッション、保険)

考える (0)

ただし、「過去にはあつたかもしれない」という指摘が3件含まれる (教育、歯病、加齢)。

2. 今後の展望・方針について

(1) 貴部局の人的構成上、男女共同参画促進のために、今後何をすべきであるとお考えですか。

[1]回答部局数: 24 (学部・大学院13, 研究所3, 全国施設・教育施設等7, 短大1)

1.現状のままでよいとする部局数: 20.8% (5)

学部・大学院 2 (歯, 歯病) → 理系100%, 文系0%
全国施設・教育施設等 2 (情報シナジー, アドミッション)
短大 1

2. 今後取るべきあるいは取りたいとする案を記入した部局数: 70.8% (17)
→ 学部・大学院 9 (理系: 情報・生命・工学・農学・農場, 文系: 文学・教育・
経済・国際) 理系55.6%, 文系44.4%
3. 検討中の部局数: 8.4% (2)
学部・大学院 2 (医, 医病) → 理系100%, 文系0%

[2] 展望の具体的内容の分析結果

展望の内容(複数回答)は以下の3つのグループに分類された。

1. 採用人事による促進 (55.0%, 11)

- ・学部・大学院 6 (理系: 情報・生命, 文系: 文学・教育・経済・国際)
→ 理系33.3%, 文系66.7%
- ・研究所 2 (加齢・流体)
- ・全国施設・教育施設等 3 (留学生・東北アジア・博物館)

教官採用に際して, 女性候補者を優先するあるいは女性差別をしないとの内容である。

2. 人材育成による促進 (30.0%, 6)

- ・学部・大学院 2 (工学・農学) → 理系100%, 文系0%
- ・研究所 2 (金研・加齢)
- ・全国施設・教育施設等 2 (サイクロトロン・東北アジア)

女子学生, 女子大学院生の比率を高め, 女性研究者を増やすという回答が多い。

3. 環境整備による促進 (15.0%, 3)

- ・学部・大学院 2 (情報・農場) → 理系100%, 文系0%
- ・全国施設・教育施設等 1 (保健管理)

母性の健康管理をサポートできる環境づくり, 女性の参加しやすい現場づくりに
関する提案内容である。

(2) 国立大学協会の「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」(以下「国
大協提言」)では, 女性教官増加のための教員公募システムの確立とポジティブアクション
(積極的是正措置)の採用が望ましいとされていますが, これについてどうお考えですか。

[1] 回答部局数: 26 (学部・大学院 15, 研究所 5, 全国施設・教育施設等 5, 短大 1)

[2] 回答内容の分析結果

設問に教員公募システムの確立とポジティブアクションの2つの項目があるため, 2つに
分けて回答をまとめた。しかし, どちらの採用に関する意見であるかが不明な回答が多く,
正確な分析はできなかった。以下は, おおよその分析結果である。採用には部分的・条件つ
き採用も含まれる。なお, 公募システムに関しては, 部分的な実施も含めて, すでに4つの

部局で採用されていたが、これらは「確立が望ましい」という意見とみなした。

A.教員公募システムに関する26部局の回答は以下の3つのグループに分類された。

1.教員公募システムの確立が望ましい(65.4%, 17)

- ・学部・大学院9(理系:理学・生命・農場・医学・医病・歯・歯病, 文系:文学・経済) → 理系77.8%, 文系22.2%)
- ・研究所4(金研・加齢・流体・通研)
- ・全国施設・教育施設等3(留学生・東北アジア・アドミッション)
- ・短大1

2.教員公募システムの確立は望ましくない(11.5%, 3)

- ・学部・大学院2(理系:農学・薬学) → 理系100%, 文系0%
- ・全国施設・教育施設等1(博物館)

3.不明・無回答(23.1%, 6)

- ・学部・大学院4(理系:情報, 文系:教育・法学・国際) → 理系25%, 文系75%
- ・研究所1(多元)
- ・全国施設・教育施設等1(保健)

B.積極的是正措置に関する26部局の回答は以下の3つのグループに分類された。

1.積極的是正措置の確立が望ましい(50.0%, 13)

- ・学部・大学院8(理系:農場・医学・医病・歯・歯病・情報・生命, 文系:文学) → 理系87.5%, 文系12.5%)
- ・研究所1(流体)
- ・全国施設・教育施設等3(留学生・東北アジア・アドミッション)
- ・短大1

2.積極的是正措置の確立は望ましくない(15.4%, 4)

- ・学部・大学院2(文系:法学・経学) → 理系0%, 文系100%
- ・全国施設・教育施設等2(保健・博物館)

3.不明・無回答(34.6%, 9)

- ・学部・大学院5(理系:理学・農学・薬学, 文系:教育・国際) → 理系60%, 文系40%
- ・研究所4(加齢・金研・通研・多元)

(3)「国大協提言」では、理工系その他、特に女性が少ない分野への女性の参画促進が課題とされていますが、この点について何かご意見がおありですか。

(4)「国大協提言」では、「2010年までに国立大学の女性教官比率を20%に引き上げることを達成目標として設定することが適切である」としています。また、「東北大学の在り方に関する検討委員会報告」では、部局の責務として、数値目標等を含めた中期的・長期的目標と具体的取組策を作成することがあげられています。

①「国大協提言」のような達成目標（2割）について、どうお考えですか。

回答部局数：28部局（100%）

支持：13部局（46.4%）-----短大1、

教育・全国4（留セ・東北ア・アドミ・情報）、

附置研1（加齢）、

学部・研究科7：理系4（歯・歯病・農・生命）/文系3（教・法・国際）

不支持：15部局（53.6%）-----教育・全国3（保健・シナジー・サイクロ）、

附置研4（金研・流体・通研・多元）、

学部・研究科8：理系6（理・医・医病・薬・農・工）、
文系2（経・文）

無回答：5部局-----遺伝子・大教セ・学際セ・極低温・博物館

②「在り方委員会報告書」にいう数値目標を掲げることをどのように受け止めていますか。

回答部局数：27部局（100%）

支持：15部局（55.6%）-----短大1、

教育・全国3（情報・アドミ・東北ア）、

附置研3（金研・通研・流体）、

学部・研究科8：理系4（理・歯・生命・農場）、文4（教・法・経・国際）

不支持：11部局（40.7%）-----教育・全国3（保健・シナジー・サイクロ）、

附置研2（加齢・多元）、

学部・研究科6：理系5（医・医病・薬・工・農）、文系1（文）

不明（どちらともいえない）：1部局（3.7%）---歯病

無回答：7部局-----情報・遺伝子・大教・学際セ・極低温・博物館

③貴部局では、国大協の目標（2割）の達成は可能だとお考えですか。

回答部局数：28部局（100%）

可能：12部局（42.9%） ----短大1、

教育・全国4（保健・東北ア・アドミ・博物館）、
学部・研究科7：理系5（医・医病・歯・歯病・生命）
文系2（国際・法）

不可能：14部局（50.0%） ----教育・全国3（情報・シナジー・サイクロ）、

附置研5(金研・加齢・流体・通研・多元)、
学部・研究科6：理系4（薬・工・農・農場）、文系2（文・
経）

不明（どちらともいえない）：2部局（7.1%） ----教育・理

無回答：7部局 ----遺伝子・大教セ・学際セ・極低温・博物館

④貴部局では、いつまでに何%といった具体的な数値目標をすでに立てられていますか？もし立てられていないとすれば、これをいつまでに立てられるつもりですか。その際、部局長としてどのくらいが適切だとお考えですか。

回答25部局

立てていない 100%（回答した25部局全部）

立てるつもり 11部局（44%）

（医短 1/1、教育・全国 2/5、研究所 2/5、学部・大学院 理系 3/10 文系 3/4）

理系 12%、文系 12%

立てない 4部局（16%）

（医短 0/1、教育・全国 0/5、研究所 1/5、学部・大学院 理系 2/10 文系 1/4）

理系 8%、文系 4%

どちらでもない 6部局（24%）

（医短 0/1、教育・全国 1/5、研究所 2/5、学部・大学院 理系 3/10 文系 0/4）

理系 12%、文系 0%

必要ない（既に達成） 2部局（8%）

（医短 0/1、教育・全国 0/5、研究所 0/5、学部・大学院 理系 2/10 文系 0/4）

理系 8%、文系 0%

不可能 2部局（8%）

（医短 0/1、教育・全国 2/5、研究所 0/5、学部・大学院 理系 0/10 文系 0/4）

理系 0%、文系 0%

ここで、「立てるつもり」と「立てる必要ない（既に達成）」を男女参画にポジティブな部局、「どちらでもない」部局、「立てない」及び「不可能」をネガティブな部局と分類すると、男女参画に

ポジティブ 13部局 (52%) (医短 1/1、教育・全国 2/5、研究所 2/5、学部・大学院
理系 5/10 文系 3/4)・・・理系 20%、文系 12%
ネガティブ 6部局 (24%) (医短 0/1、教育・全国 2/5、研究所 1/5、学部・大学院
理系 2/10 文系 1/4)・・・理系 8%、文系 4%
どちらでもない 6部局 (24%) (医短 0/1、教育・全国 1/5、研究所 2/5、学部・大学
院 理系 3/10 文系 0/4)・・・理系 12%、文系 0%

何時までに?

1-15年 5部局 (20%)

(医短 0/1、教育・全国 1/5、研究所 1/5、学部・大学院 理系 1/10 文系 2/4)

理系 4%、文系 8%

数値目標 8部局が回答 (32%)

数% 1部局

10% 2部局

20% 4部局

50% 1部局

70% 1部局

(医短 1/1、教育・全国 1/5、研究所 1/5、学部・大学院 理系 2/10 文系 3/4)

理系 8%、文系 12%

⑤例えば、女性教官の比率を大学院博士後期課程の女性大学院生の比率と同じにすることを目標にすべきであるとの見解もありますが、これについてどうお考えですか？ 貴部局ではこのような目標を達成することは可能ですか？

回答 23部局 (100%)

肯定的 14部局 (56%)

(医短 1/1、教育・全国 1/2、研究所 4/5、学部・大学院 理系 6/10 文系 2/5)

理系 26%、文系 8.7%

否定的 7部局 (30.4%)

(医短 0/1、教育・全国 1/2、研究所 1/5、学部・大学院 理系 2/10 文系 3/5)

理系 8.7%, 文系 13%

中立的 2 部局 (8.7%)

(医短 0/1; 教育・全国 0/2, 研究所 0/5, 学部・大学院 理系 2/10 文系 0/5)

理系 8.7%, 文系 0%

(4) の質問で目標を立てるつもりがある部局が (5) の設問に肯定的
見解を示す、傾向有り。

それを目標にしたとき達成できるか? 1 4 部局 回答 (100%)

可能 8 部局 (57%)

(医短 1/1、教育・全国 0/1, 研究所 2/2, 学部・大学院 理系 5/7 文系 0/3)

理系 35.7%, 文系 0%

不可能 3 部局 (21%)

(医短 0/1、教育・全国 1/1, 研究所 0/2, 学部・大学院 理系 1/7 文系 1/3)

理系 7.1%, 文系 7.1%

中立 3 部局 (21%)

(医短 0/1、教育・全国 0/1, 研究所 0/2, 学部・大学院 理系 1/7 文系 2/3)

理系 7.1%, 文系 14.3%

極端に女性大学院生の比率が低い部局、既に目標が達成されている部局がポジティブ
に回答の傾向有り。回答なしの部局は言外に不可能と考えていると判断して良い。

⑥貴部局の中期的・長期的目標と具体的取り組み策についてお聞かせください。

回答部局数 2 3 部局

目標に向けて努力する 1 6 部局 (69.6%)

(医短 1/1、教育・全国2/2, 研究所 3/5, 学部・大学院 理系 6/10 文系 4/5)

理系 26.1%, 文系 17.4%

(自分の部局で目標を設定するから、他部局と横並び、

あるいは男女共同参画委員会の提言する目標と様々)

目標はない 4部局 (17.4%)
(医短 0/1、教育・全国 0/2、研究所1/5、学部・大学院 理系 3/10 文系 0/5)

理系 13.0%, 文系 0%

目標は設定できない 1部局 (4.3%)
(医短 0/1、教育・全国 0/2、研究所 0/5、学部・大学院 理系 1/10 文系 0/3)

理系 4.3%, 文系 0%

目標は設定しない 2部局 (8.7%)

(人物本位主義)
(医短 0/1、教育・全国 0/2、研究所 1/5、学部・大学院 理系 0/10 文系 1/3)

理系 0%, 文系 4.3%

具体的な取り組み策をすぐに講じようとする部局は皆無だが、中・長期的なレベルでは男女共同参画の方向に前向きな回答をした部局が多く、本委員会が何らかの部局ごとに達成可能な具体的提言をする意義は大きいと感じられる。

(5) ジェンダー学、ジェンダー教育の振興について全学教育審議会が検討していますが、それについて貴部局でも取り組む必要があるとお考えですか。また、その予定がありますか。

3. 施設・制度等の現状と改善事項

(1) 研究施設・厚生施設等の現状と問題点

①教官研究室・院生研究室の数および設備上、性別に関連して問題になることがありますか。

17部局長の回答あり

性別に関連した問題の指摘：なし (0 / 17)

②保育所や職員のための施設に関して、問題になる点や要求がありますか。

12部局長の回答あり

問題点の要求の有無：あり (9/12)、なし (3/12)

特定の要求：保育所設置 (9/9)

③以上の研究施設・厚生施設・職員のための設備等について、今後、改善すべき点は何ですか。また、どのように改善する予定ですか。

16部局長の回答あり ((1) ①と質問内容が類似している)

全てまたはいずれかの施設・設備が狭隘・不足：12/16

概算要求を行った、または検討：5/16

男女を問わず改善必要：2/16

必要な具体的設備：保育所(2/16)、休憩室(1/16)、更衣室(1/16)、
ロッカールーム(1/16)、シャワールーム(1/16)、女性だけが使用できる部屋確保
(1/16)

(2) 通称(旧姓)使用の現状と問題点

①貴部局において通称(旧姓)使用中の教官・職員の数と性別[回答様式P6]

(これは、数値データであり、既に集計されている)

②通称(旧姓)使用の可否・範囲等をめぐって改善すべき問題点はありますか。また、どの
ように改善するのがよいとお考えですか。

(14部局長の回答あり)

改善すべき具体的問題点の指摘はなし。

どのように改善すべきかについての回答は：社会の慣行に従う(2/14)、本人の意思尊重
(4/14)、妨げとなる制度なし(2/14)

(3) 単身赴任の現状と問題点

①貴部局において単身赴任中の教官・職員の数と性別[回答様式p6]

・ 回答部局数：23部局

職種別の単身赴任状況は資料(表)のとおりであった。職種別職員数に対する単身赴任者の割合はいずれの職種においても男性より女性の方が2倍以上高かった。男女別合計職員数に対する単身赴任者の割合も、男性6.4%、女性13.3%と女性の方が高かった。

②単身赴任の現状に対するご意見・改善事項について、お聞かせください。

・ 回答部局数：11部局

意見の内容は、単身赴任者に対する支援改善の必要性(5/11)、単身赴任の問題点には基本的に本人で対応すべきではないか、等(3/11)、特に意見なし(3/11)と改善を求める意見が多かった。改善事項については、帰省旅費等の補助、採用時の単身赴任者の扱い、宿舍の改善、若い女性教官の育児支援、部局別の対応よりも大学全体、社会的対応の必要性が指摘された。

(4) 育児休業の現状と問題点

①貴部局において育児休業中および過去5年間に育児休業法にもとづいて休業した教官・職員の数と職階別・性別の現[回答様式 p 6]

・ 過去5年間の育児休業取得者数は表のとおりで、この期間の取得者は教官職員とも100%女性であり、男性の取得者はなかった。

②育児休業者の性別にアンバランスがあるとお考えですか。また、それに対するご意見・改善事項について、お聞かせください。

・ 回答部局数：13部局

育児休業者の性別にアンバランスがあると考えた回答は、その表現の強弱に幅はあるが、多数(8/13)であり、その他は「意見なし」等(5/13)であった。改善事項については、「育児休業に対する男性の心理的抵抗感を解消するために時間枠を示す」、「同僚の理解促進策」、「妻に扶養手当のない男性、夫に扶養手当のない人には休業のルール作りが必要」、「意識改革のための研修」、「育児休業者に対する暖かい対応」が挙げられた。また、「それぞれの事情で対応することが基本」との意見もあった。

(5) その他、現状や男女共同参画委員会の任務等に関してご意見がおありでしたら、お聞かせください。

回答部局数：10部局

回答部局数は多くなかったが、「今後のより広い調査結果を見て改善に対処する」、「人権問題全域の中で男女共同参画を検討されたい」、「女性による具体案の提言を期待する」、「観念論の押しつけでなく、要因の抽出分析と具体的提案を望む」、「日本の将来に男女共同参画が重要であることのPR」、「育児休業を取りやすくするための環境整備」、「男性の多い職場における女性のストレスの周知とそれをふまえた上での仕事の平等な分担」、「可能な女性教官採用数のシミュレートに基づく数値目標の算出」、「アンケートは必要最小限に」、などの意見が寄せられた。

(2) 部局長アンケート (文章回答)

(調査対象：31部局、 回答部局数：31部局、 回収率：100%)

東北大学男女共同参画の現状調査

〔質問項目〕

1. 貴部局における男女共同参画の現状と評価について(2001年7月1日現在)

※〔回答様式〕と記した項目には、別添回答様式に数値を記入の上ご提出ください。

(1) 人的構成の現状〔回答様式P1～P5〕

① 貴部局における教官(教授・助教授・講師・助手)、非常勤講師、職員、在学生(大学院生・学部学生・留学生)の男女別人数および比率

② 大学院生のうちオーバードクター(OD)として在籍する男女別人数および比率

また、理系の部局では、博士課程修了後にポストドクター(PD)(日本学術振興会の特別研究員制度等)に就いた男女別人数および比率

③ 上記①②の過去5年間の推移、とくに職階別・男女別の変化

④ 過去5年間に「退官・転出した教官」と「採用・転入した教官」の人数および比率

⑤ 今後5年間の定年退官予定教官数と教官採用予定数

(わかる範囲または見通しで結構です。)

(2) 人的構成に対する評価

① 男女共同参画の観点からバランスがとれていると評価されますか。(1つに○をつけてください。)

5割強の部局長が「c. 評価していないが、やむを得ない」と回答している。

おもな理由として、理工学系学部・研究所では女子学生・研究者が少ないことをあげている。しかし、理学部などでは、学生・院生の中で女子がしめる割合に比べて女性教官の割合が圧倒的に低いのが現状である。

「d. 全く評価していない」に対して、基本的に男女バランスで採用すべきでないと答えた部局長がいる。

② 現状を改善すべきだとお考えですか。

部局長の2/3が「b. できれば、したい」と回答している。

問題はどのようにして改善すべきかを考えて行くことが重要であり、「e. その他では」の設問に対して、センター長や学部長の管理職の女性教官のシェアをあげるとの回答がある。

③上記の人的構成の現状をもたらした要因は何だとお考えですか。（複数回答可）

学問・部局の性格・特性による（特別の事情）との回答が過半数を超えている。この回答が真であれば男女共同参画をすすめる必要はないと考えるのは自然である。しかし、「国立大学における男女共同参画を推進するために」と題された国立大学協会からの報告書（平成12年）にも述べられているように、研究の質の審査において、理工学分野であっても、性バイアスが入り込み、女性研究者の研究は低い評価を受けやすいことが指摘されている。さらに、日本の国立大学における女性教員比率が理学系では2.6%であるのと比較して、本東北大学では1%未満で低いのは真に学問・部局の性格・特性によるものと言えようか。

f. 「その他」での文章回答：

文系：共同参画への志向性の意識が強い

情報：日本の社会的風土

東北アジア：新しい研究領域のため、将来は学生も女子の層が厚くなっていくので、今後を期待

e. 「その他」での文章回答

・具体的に、移動ないし定員増なしには不可能

・当面可能な方法として、部局長や総長における女性シェア引き上げ、センター長選考規定を改正して女性教授に限る

④部局の特性（特別の事情）が関係しているとするれば、それは何だとお考えですか。

関係しているとする部局のうち、6部局（理系3学部・大学院、2研究所、1教育研究施設）で、フィールドワーク、実験、長時間労働、重労働の必要性等が挙げられた。

⑤東北大学の環境や特性（特別の事情）が要因であるとするれば、具体的にどんな問題があるとお考えですか。

東北大学には圧倒的に理系の分野が多いこと、東北地区の交通状況が関東や関西と比較して必ずしもよいとは言えないこと、などが挙げられた。

⑥教官の採用や昇格の際に、ジェンダー・バイアス（性差にもとづく偏見や特別の考慮）があった、またはありがちである、とお考えですか。

ただし、「過去にはあったかもしれない」という指摘が3件含まれる（2学部・大学院、1研究所）。

2・今後の展望・方針について

(1) 男女共同参画促進のために、今後何かをすべきであるとお考えですか。

回答した部局長の70%以上が、男女共同参画促進のために今後何かをすべきだという展望をもっていることが判明した。

[展望の具体的内容の分析結果]

展望の内容(複数回答)は以下の3つのグループに分類された。

1. 採用人事による促進(55.0%, 11)

- ・学部・大学院6(理系:情報・生命, 文系:文学・教育・経済・国際)
→ 理系33.3%, 文系66.7%
- ・研究所2(加齢・流体)
- ・全国施設・教育施設等3(留学生・東北アジア・博物館)

教官採用に際して、女性候補者を優先するあるいは女性差別をしないとの内容である。

2. 人材育成による促進(30.0%, 6)

- ・学部・大学院2(工学・農学) → 理系100%, 文系0%
- ・研究所2(金研・加齢)
- ・全国施設・教育施設等2(サイクロトロン・東北アジア)

女子学生、女子大学院生の比率を高め、女性研究者を増やすという回答が多い。

3. 環境整備による促進(15.0%, 3)

- ・学部・大学院2(情報・農場) → 理系100%, 文系0%
- ・全国施設・教育施設等1(保健管理)

母性の健康管理をサポートできる環境づくり、女性の参加しやすい現場づくりに関する提案内容である。

主な促進方法は、人事、人材育成、環境整備であったが、回答した部局長の約半数が採用人事による男女共同参画を進めたいとしていることが判明した。特に文系の部局長がこの案を支持していることが大きな特徴である。

(2) 女性教官増加のための教員公募システムの確立およびポジティブアクション(積極的是正措置)の採用についてどうお考えですか。

[回答内容の分析結果]

設問に教員公募システムの確立とポジティブアクションの2つの項目があるため、2つに分けて回答をまとめた。しかし、どちらの採用に関する意見であるかが不明な回答が多く、正確な分析はできなかった。以下は、およその分析結果である。採用には部分的・条件つき採用も含まれる。なお、公募システムに関しては、部分的な実施も含めて、すでに4つの

部局で採用されていたが、これらは「確立が望ましい」という意見とみなした。

A.教員公募システムに関する26部局の回答は以下の3つのグループに分類された。

1.教員公募システムの確立が望ましい(65.4%, 17)

- ・学部・大学院9(理系:理学・生命・農場・医学・医病・歯・歯病, 文系:文学・経済) → 理系77.8%, 文系22.2%)
- ・研究所4(金研・加齢・流体・通研)
- ・全国施設・教育施設等3(留学生・東北アジア・アドミッション)
- ・短大1

2.教員公募システムの確立は望ましくない(11.5%, 3)

- ・学部・大学院2(理系:農学・薬学) → 理系100%, 文系0%
- ・全国施設・教育施設等1(博物館)

3.不明・無回答(23.1%, 6)

- ・学部・大学院4(理系:情報, 文系:教育・法学・国際) → 理系25%, 文系75%
- ・研究所1(多元)
- ・全国施設・教育施設等1(保健)

B.積極的是正措置に関する26部局の回答は以下の3つのグループに分類された。

1.積極的是正措置の確立が望ましい(50.0%, 13)

- ・学部・大学院8(理系:農場・医学・医病・歯・歯病・情報・生命, 文系:文学) → 理系87.5%, 文系12.5%)
- ・研究所1(流体)
- ・全国施設・教育施設等3(留学生・東北アジア・アドミッション)
- ・短大1

2.積極的是正措置の確立は望ましくない(15.4%, 4)

- ・学部・大学院2(文系:法学・経学) → 理系0%, 文系100%
- ・全国施設・教育施設等2(保健・博物館)

3.不明・無回答(34.6%, 9)

- ・学部・大学院5(理系:理学・農学・薬学, 文系:教育・国際) → 理系60%, 文系40%
- ・研究所4(加齢・金研・通研・多元)

公募システムと積極的是正措置のどちらか一方の採用が望ましいとする意見も含めれば、採用への態度は比較的積極的であると思われる。しかし、各意見を詳細に分析すると、実行がむずかしい、実施には時間がかかる、やり方によるなど、条件付きの採用賛成が多い。また、公募システムより積極的是正措置への消極的意見や疑問視が目立った。

(3) 「国大協提言」では、理工系その他、特に女性が少ない分野への女性の参画促進が課題とされていますが、この点について何かご意見がおありですか。

現在十分な社会的環境が整っていないのでかなりの努力が必要である(加齢)。女子高は廃止すべきである(工)。若いときから女性が理工系学問に親しむ機会を作ることが大切(経)。など

・大学自体の努力ともっと若いときから女性が理工系学問に親しむ機会を作るとの意見あり。

・必要性は認識しているが、学問分野に依存するのでは

・全般的に重要性の認識は高い、必要性は認めているが積極的に推進を望む意見はあまりない。

(農場)のみ促進すべきと断言している。

(4) 「国大協提言」では、「2010年までに国立大学の女性教官比率を20%に引き上げることを達成目標として設定することが適切である」としています。また、「東北大学の在り方に関する検討委員会報告」では、部局の責務として、数値目標等を含めた中期的・長期的目標と具体的取組策を作成することがあげられていますが、

①「国大協提言」のような達成目標(2割)について、どうお考えですか。

全回答のうち、「支持」と「不支持」に分けると、前者46.4%に対し、後者53.6%で不支持が多かった。しかし、「支持」する部局の中には、「賛成だが、現状では達成できない」(農場)、「可能ならば実現したいが、現実的には、国立大学の人事計画では目標達成は可能とは思われない」(加齢)と考える部局もある。学部・大学院を理系・文系に分けてみると、文系5部局の内訳は、「支持」3、「不支持」2である。また、理系8部局の内訳は、「支持」4、「不支持」6となっており、理系と文系の差があるとはいいがたい。

また、「学生・大学院生に占める女性の割合を2割以上にすることが先決」(金研)、上記の「国立大学の人事計画では・・・」という意見から、女性教官比率の設定と実現に向けては、学部教育・大学院教育との関連、人事制度との関連、部局の性格との関連での目標設定が望まれているようである。

②「在り方委員会報告書」にいう数値目標を掲げることをどのように受け止めていますか。

「支持」する部局が約56%あったが、この中には、条件付きの「支持」も含まれる。たとえば、「無理のない目標を掲げることは有意義だと思う」(経済)、「努力することはよいと思うが、実行を強制することは考慮してほしい」(金研)、「設定のしかたが重要」(通研)などがある。また、部局の性格や職種ごとに情勢が異なるので、それらに応じた目標設定をのぞむという意見(医・医病・歯病・金研)もあり、この意見は概して理系部局から出されている。

③貴部局では、国大協の目標（2割）の達成は可能だとお考えですか。

学部・大学院では、理系、文系ともに、半数の部局が「可能」と答え、半数の部局が「不可能」と答えていることから、理系・文系の区別による傾向は見出せない。①の質問に対する意見が、③の問題を考えるうえでも参考となる。

④貴部局では、いつまでに何%といった具体的な数値目標をすでに立てられていますか？もし立てられていないとすれば、これをいつまでに立てられるつもりですか。その際、部局長としてはどのくらいが適切だとお考えですか。

⑤例えば、女性教官の比率を大学院博士後期課程の女性大学院生の比率と同じにすることを目標にすべきである、という見解もありますが、これについてどうお考えですか？ 貴部局ではこのような目標を達成することは可能ですか？

⑥貴部局の中期的・長期的目標と具体的取り組み策についてお聞かせください。

具体的な取り組み策をすぐに講じようとする部局は皆無だが、中・長期的なレベルでは男女共同参画の方向に前向きな回答をした部局が多く、本委員会が何らかの部局ごとに達成可能な具体的提言をする意義は大きいと感じられる。

(5) ジェンダー学・ジェンダー教育の振興について全学教育審議会が検討していますが、それについて貴部局でも取り組む必要があるとお考えですか。また、その予定がありますか。

一般にジェンダーに関する意識は低い、取り組みについてあまり積極性が見られない。しかし（農場）では教育を開始している。

3. 施設・制度等の現状と改善事項

(1) 研究施設・厚生施設等の現状と問題点

①教官研究室・院生研究室の数および設備上、性別に関連して問題になることがありますか。

全部局を通して、いまのところ性別に関連した問題が発生した事例はない。ただし、潜在的に問題があるとする可能性が複数の(4)部局長から指摘された。さらに、性別に関連する問題とは別に、施設の老朽化・狭隘化の問題が7部局長から指摘された。

②更衣室・トイレ・休憩室などの数および設備上、性別に関連して問題になることがありますか。

問題が生じている場合、性別を特定した回答数：7/13

(女性にとって問題：6/7、男性にとって問題：1/7)

③保育所や職員のための施設に関して、問題になる点や要求がありますか。

特定の要求：保育所設置(9/9)

④以上の研究施設・厚生施設・職員のための設備等について、今後、改善すべき点は何ですか。また、どのように改善する予定ですか。

((1) ①の回答と同様に、性別に関連する問題を改善するためには、それ以前に施設等の基盤整備が必要である。)

(1) ①～④全体を見渡しての解析

現時点では、施設に関して性別の問題は表面化していない。施設に関して性別の問題を検討する以前に、現状の施設・設備について改善する必要あり。男女共同参画に直接関連して、多くの部局長から必要性が認識されているのは、保育所である。

(2) 通称(旧姓)使用の現状と問題点

①貴部局において通称(旧姓)使用中の教官・職員の数と性別[回答様式P6]

(これは、数値データであり、既に集計されている)

②通称(旧姓)使用の可否・範囲等をめぐって改善すべき問題点はありますか。また、どのように改善するのがよいとお考えですか。

改善すべき具体的問題点の指摘はなし。どのように改善すべきかの回答は：社会の慣行に従う(2/14)、本人の意思尊重(4/14)、妨げとなる制度なし(2/14)

(通称(旧姓)使用が不利になる学内制度があるか否かについて、部局長間に認識の違いがあるようだ。)

(3) 単身赴任の現状と問題点

①貴部局において単身赴任中の教官・職員の数と性別[回答様式p6]

・ 回答部局数：23部局

職種別の単身赴任状況は資料(表)のとおりであった。職種別職員数に対する単身赴任者の割合はいずれの職種においても男性より女性の方が2倍以上高かった。男女別合計職員数に対する単身赴任者の割合も、男性6.4%、女性13.3%と女性の方が高かった。

②単身赴任の現状に対するご意見・改善事項について、お聞かせください。

・ 回答部局数：11部局

意見の内容は、単身赴任者に対する支援改善の必要性（5/11）、単身赴任の問題点には基本的に本人で対応すべきではないか、等（3/11）、特に意見なし（3/11）と改善を求める意見が多かった。改善事項については、帰省旅費等の補助、採用時の単身赴任者の扱い、宿舍の改善、若い女性教官の育児支援、部局別の対応よりも大学全体、社会的対応の必要性が指摘された。

（4）育児休業の現状と問題点

①貴部局において育児休業中および過去5年間に育児休業法にもとづいて休業した教官・職員の数と職階別・性別の現[回答様式p6]

・ 過去5年間の育児休業取得者数は表のとおりで、この期間の取得者は教官職員とも100%女性であり、男性の取得者はなかった。

②育児休業者の性別にアンバランスがあるとお考えですか。また、それに対するご意見・改善事項について、お聞かせください。

・ 回答部局数：13部局

育児休業者の性別にアンバランスがあると考えた回答は、その表現の強弱に幅はあるが、多数（8/13）であり、その他は「意見なし」等（5/13）であった。改善事項については、「育児休業に対する男性の心理的抵抗感を解消するために時間枠を示す」、「同僚の理解促進策」、「妻に扶養手当のない男性、夫に扶養手当のない人には休業のルール作りが必要」、「意識改革のための研修」、「育児休業者に対する暖かい対応」が挙げられた。また、「それぞれの事情で対応することが基本」との意見もあった。

（5）その他、現状や男女共同参画委員会の任務等に関してご意見がおありでしたら、お聞かせください。

回答部局数：10部局

回答部局数は多くなかったが、「今後のより広い調査結果を見て改善に対処する」、「人権問題全域の中で男女共同参画を検討されたい」、「女性による具体案の提言を期待する」、「観念論の押しつけでなく、要因の抽出分析と具体的提案を望む」、「日本の将来に男女共同参画が重要であることのPR」、「育児休業を取りやすくするための環境整備」、「男性の多い職場における女性のストレスの周知とそれをふまえた上での仕事の平等な分担」、「可能な女性教官採用数のシミュレートに基づく数値目標の算出」、「アンケートは必要最小限に」、などの意見が寄せられた。